

京都府後期高齢者医療保険料の引き下げと 軽減措置・減免制度の拡大に関する請願書

紹介議員

井上けんい



請願の要旨

- 1 京都府後期高齢者医療保険料の引き下げと軽減措置の拡大を行うこと。
 - (1) 年間保険料の引き下げ、軽減措置の拡大を行うこと。
 - (2) 新型コロナウイルス感染症の影響による保険料減免の制度の拡大を行うこと。
- 2 減免制度を府民に広く告知すること。

請願の理由

2019年に京都社会保障推進協議会が行ったアンケート（京都市上京区西陣地域37件の聞き取り）によれば、43%が「苦しくなった」と回答し、後期高齢者医療保険・介護保険料の負担については49%が「重くて大変」と応えています。世帯収入が低いために保険料の減免をされている世帯もありますが、それでも半数近い世帯が保険料の加重を訴えています。年金の引き上げなど、高齢者世帯の収入を増やし、健康で文化的な生活を保障することはもちろんですが、いのちと健康を守る制度である後期高齢者医療保険料が高いことによって生活水準が悪化するのとは本末転倒です。

これまでの軽減措置をさらに拡大し、あわせて新型コロナウイルス感染症の影響による減免制度の拡大も求めます。

2020年8月14日

京都府後期高齢者医療広域連合議会
議長 下村 あきら 様

請願者 住所 京都市中京区壬生仙念町30-2 ラボール京都6F
氏名 京都社会保障推進協議会
議長 渡邊 賢治



2020年8月14日

後期高齢者暮らしのアンケートの結果について

京都社会保障推進協議会
高齢者プロジェクト

1 調査の概要

京都社保協は2019年10月から12月にかけて「後期高齢者暮らしのアンケート」に取り組みました。目的は、75歳以上の後期高齢者の暮らしの実態と要求を明らかにすることとしました。

調査の対象とした西陣地域は、元機織り労働者が多く、高齢者・単身世帯の多い地域です。この西陣地域を訪問した聞き取りによる集約、年金者組合など加盟団体での集約という二つの方法で調査を行いました（以後、聞き取り集約についてのまとめ）。

訪問調査は、10月に2日間かけて、37件のお宅を訪問し、すべての方から回答をいただきました。

2 調査の具体的な内容

(1) 平均年齢は82.2歳。独居は57%と半数以上となっています。暮らし向きは、51%の方が「変わらない」と答えていますが、43%が「苦しくなった」と回答。水光熱費の相次ぐ値上げ、年金額の引き下げなどが反映していると思われます。

(2) 後期高齢者医療保険・介護保険料の負担については49%が「重くて大変」と応えています。半数近い世帯が保険料の加重を訴えていますが、「利用をしていない」ために「介護保険料が高い」と回答された方も多くおられました。

(3) 年金額については、24世帯から回答いただきましたが、平均額は77,000となっています。回答いただいた74%の世帯が10万円以下の年金となっています。厚労省の国民生活基礎調査（2019年）では、70歳以上の単身世帯で、平均所得は190万1千円（月158,417円）です。アンケートの年金の単純平均77,000円という水準は、交通費や文化的経費などがまかなえないものです。「健康で文化的な生活」といえる水準ではありません。「年金を引き上げて欲しい」（97%）は切実な声といえます。

(4) 医療機関に通院している方は86%でしたが、「窓口負担が重い」と答えた方は3%でした。全体の収入の中で医療費が占める割合は高いと思われませんが、低所得者への減免制度も

あり、「なんとか病院に行けている」状況と思われます。ただ、少ないとはいえ、「経済的理由で通院を諦めたことがある」と答えた方が4件おられたことは重大です。

(5) 介護保険サービスの利用は、「必要ない」(利用していない方の60%)ため、32%にとどまっています。「元気」に毎日を過ごされている方が多い結果だと思いますが、通院されている率の高さから考えて、本来なら介護保険のサービスを受けていただきたい方が多いと思われます。しかし、介護認定が厳しいことや利用料の負担もあり、利用したいサービスも使えない状況があると思われます。

また、施設への入所希望は少なく(8%)、自宅で住み続けることの要求が強いことのあらわれと考えられます。

(6) 「現在困っていること」は、身体的負担・精神的負担が比較的多い結果です(27%)。また「不安に思っていることがある」のは半数近くなっています(43%)。内容としては、事由記載欄で「健康」「将来」「今後の負担増」などがあげられています。こうした不安を受け止める制度が必要と思われます。

(7) 「地域で必要なもの」は、介護施設が比較的多い結果です(33%)。いまは、介護サービスを受けていないが、今後の不安もあり、「身体が動けなくなった時に」介護サービスは必要と考えている方が多いと思われます。

「公共施設」「居場所」を求める声も多く(23%)、近くに高齢者が集える施設が求められます。

また、「お店」は、17%。近くの商店が地域から無くなり、遠くの大型店に買い物に行くしかない状況が広がっており、車に乗れない高齢者も増えていることから、深刻な問題です。地域の活性化もふくめた対応が求められます。

なお、健康不安を感じている高齢者が多いことから医療機関を必要とする声も13%となっています。

3 アンケートから求められるもの

今回のアンケートの結果から、下記のことが必要であると思われます。

- ・なんといっても、高齢者の収入が低すぎます。健康で文化的な、人間らしい生活を不安なく暮らせるための収入を確保すること。年金の引き上げ、自治体による付加給付が求められます。
- ・医療や介護の保険料、窓口負担金を引き下げることが必要です。厳しい生活のなかでの後期高齢者医療2割負担はとんでもありません。

・介護サービスが、一人ひとりにとって「楽しく」「ためになる」ようなものにしていくことが必要です。高齢者それぞれの状況を十分にふまえた介護サービスが提供できるように、また、このことにより、「不安や悩みを解消できる」ような関係するスタッフや行政の人的配置の改善も求められます。

・介護施設はじめ、各地域ごとに高齢者が求める施設の設置、整備が必要です。特に、現在の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中で、「居場所」がありません。高齢者の居場所作りが必要です。

今回のアンケートに取り組んで、後期高齢者の暮らしと要望が一定明らかになりました。京都社保協として、この結果を広報し、制度の改善を求めるようにしていきます。

以上